

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	事業名	経済対策との関係	総事業費	交付対象経費	国庫補助額	その他	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)	成果目標
			173,464	157,218	0	16,246				
1	低所得者世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	53,550	53,550			①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯を支援するため、低所得者世帯に給付金を支給する。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額：53,550千円 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯：30千円×1,785世帯 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5. 7	R5. 12	・支給世帯への給付率100%
2	低所得者世帯支援給付金事業(事務費)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,435	3,435			①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯を支援するため、低所得者世帯に給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③事務費：3,435千円 印刷製本費：95千円、郵便料：197千円、口座振込手数料：195千円、システム改修委託料：2,948千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5. 7	R5. 12	・支給世帯への給付率100%
7	物価高騰対策支援金(障害者福祉施設)	④-I. 原油価格高騰対策	5,590	2,795		2,795	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③5,590千円(R5. 4月～R6. 3月分) 【R5. 4月～R5. 9月分】2,795千円 訪問・相談系：29千円(1事業所あたり)×9事業所 通所系：4千円(定員1名あたり)×延べ定員329人 入所・入居系：14千円(定員1名あたり)×延べ定員87人 【R5. 10月～R6. 3月分】2,795千円 訪問・相談系：29千円(1事業所あたり)×9事業所 通所系：4千円(定員1名あたり)×延べ定員329人 入所・入居系：14千円(定員1名あたり)×延べ定員87人 ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 2,794千円充当 ④障害者福祉施設	R5. 8	R6. 3	・給付を希望する施設への給付率100%
8	物価高騰対策支援事業補助金(私立こども園)	④-I. 原油価格高騰対策	6,903	3,452		3,451	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける私立認定こども園10園に対し、補助金を交付することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③6,903千円(R5. 4月～R6. 3月分) 副食費：5,208,300円 675円×643人(全定員数)×12ヶ月 電気料【R5. 4月～R5. 9月分】：847,000円 高圧受電施設 1,600円×340人(定員数) 低圧受電施設 1,000円×303人(定員数) 電気料【R5. 10月～R6. 3月分】：847,000円 高圧受電施設 1,600円×340人(定員数) 低圧受電施設 1,000円×303人(定員数) ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 3,451千円充当 ④私立認定こども園	R5. 8	R6. 3	・給付を希望する施設への給付率100%
9	物価高騰対策支援金(介護サービス事業所)(R4予備費分)	④-I. 原油価格高騰対策	20,000	10,000		10,000	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 (総事業費：37,717千円のうち、R4予備費分：20,000千円) ②補助金 ③総事業費：37,717千円 電気料：28,484千円(R5. 4月～R6. 3月分) 【R5. 4月～R5. 9月分】：14,242千円 訪問系：29千円×14事業所 通所系：4千円×344人 入所系：14千円×890人 【R5. 10月～R6. 3月分】：14,242千円 訪問系：29千円×14事業所 通所系：4千円×344人 入所系：14千円×890人 食材料費：千円(R5. 10月～R6. 3月分) 【R5. 10月～R6. 3月分】：9,233千円 通所系：2.2千円×394人 入所系：9.4千円×890人 ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 18,858千円充当 ④介護サービス事業所	R5. 8	R6. 3	・給付を希望する施設への給付率100%
10	農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金	④-I. 原油価格高騰対策	1,500	1,500			①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける土地改良区の農業水利施設に対し、維持管理費(電気料金高騰分)を補助することで、負担を軽減する。 ②補助金 ③1,500千円 各農業水利施設のR1～R3の電気料平均額とR5電気料の差の1/4 平均額：5,489千円 R5見込額：11,749千円 差：1,565千円 ※端数切捨し、1,500千円 ④市内の土地改良区	R5. 10	R6. 3	・農業水利施設への給付率100%
11	電気・ガス料金高騰対策支援金(R4予備費分)	④-I. 原油価格高騰対策	20,055	20,055			①コロナ禍において電気・ガス料金高騰の影響を受ける市内事業者に対して支援金を給付し、負担を軽減する。 (総事業費：30,055千円のうち、R4予備費分：20,055千円) ②手数料、補助金 ③事業総額：30,055千円 口座振込手数料：55千円(110円×500事業者) 補助金：30,000千円(100千円×100事業者、50千円×400事業者) ④市内事業者	R5. 10	R6. 3	・給付を希望する事業者への給付率100%
12	公共施設電気料金高騰対策事業(R4予備費分)	④-I. 原油価格高騰対策	8,109	8,109			①コロナ禍において電気料金等の高騰の影響を受ける公共施設の経費を市が負担することで、エネルギー価格高騰の影響を緩和する。 (総事業費：16,109千円のうち、R4予備費分：8,109千円) ②電気料(高騰分) ③電気料金のR3とR5の単価差にR5使用量を乗じて算出 電気料金高騰分見込額：16,109千円 ④小中学校、公民館、図書館、体育施設等	R5. 4	R6. 3	・利用料金や提供するサービスの質の維持

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	事業名	経済対策との関係	総事業費	交付対象経費	国庫補助額	その他	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)	成果目標
			173,464	157,218	0	16,246				
13	給食費半額補助事業(R4予備費分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,200	28,200			①コロナ禍において生じた物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、公立小中学校の給食費(教職員を除く)を半額補助し、負担を軽減する。 (総事業費：48,200千円のうち、R4予備費分：28,200千円) ②補助金 ③48,200千円 市内：47,015千円 ・小学校低学年：13,563,000円(2,250円×548人×11ヶ月) ・小学校高学年：16,341,600円(2,400円×619人×11ヶ月) ・中学生：17,110,500円(2,550円×610人×11ヶ月) 市外：1,185千円 ・小学校低学年：272,250円(2,250円×11人×11ヶ月) ・小学校高学年：211,200円(2,400円×8人×11ヶ月) ・中学生：701,250円(2,550円×25人×11ヶ月) ④子育て世帯	R5.4	R6.3	・給食費負担金の増額なし
14	地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金(京福バス)	④-I. 原油価格高騰対策	152	152			①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者(京福バス)に対し補助することで、負担を軽減し、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。 ②補助金 ③152千円(R5.4月～R6.3月) 燃費：4.5円/L、上昇軽油単価：15円/L 東尋坊線：120千円 全体実車走行距離：232,517km 全体の軽油消費量：51,670L(232,517km÷4.5円/L) 全体の軽油上昇額：775,050円(15円/L×51,670L) 市負担分：387,525円(775,050円×1/2) うちあわらし分 121,745円(387,525円×(7.1km÷22.6km)) ※端数切捨し、120千円 芦原丸岡永平寺線：32千円 全体実車走行距離：76,217km 全体の軽油消費量：16,937L(76,217km÷4.5円/L) 全体の軽油上昇額：254,055円(15円/L×16,937L) 市負担分：127,028円(254,055円×1/2) うちあわらし分 32,198円(127,028円×(7.3km÷28.8km)) ※端数切捨し、32千円 ④京福バス 株式会社	R6.1	R6.3	・現存路線維持100%
15	地域公共交通燃料価格高騰対策支援補助金(えちぜん鉄道)	④-I. 原油価格高騰対策	3,150	3,150			①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者(えちぜん鉄道)に対し補助することで、負担を軽減し、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。 ②補助金 ③3,150千円(R5.4月～R6.3月) 影響額全体：63,000千円 県負担分(1/2)：31,500千円 沿線市町(1/2)：31,500千円 うちあわらし分(1/10)：3,150千円 ④京福バス 株式会社	R6.1	R6.3	・現存路線維持100%
16	給食食材費高騰対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	630	630			①コロナ禍において生じた物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、公立認定こども園2園の給食食材費高騰分(教職員は除く)を市が負担する。 ②給食補助材料費 ③給食補助材料費のR4とR5の差 R4実績：15,694千円 R5見込額：16,324千円 差：630千円 ④子育て世帯	R5.4	R6.3	・給食費負担金の増額なし
17	指定管理者電気料金高騰対策事業補助金	④-I. 原油価格高騰対策	1,719	1,719			①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理施設に対し補助し、電気料金高騰の影響を緩和する。 ②補助金 ③電気料金のR4とR5の差 R4実績：14,419千円 R5見込額：16,138千円 差：1,719千円 ④指定管理施設	R6.1	R6.3	・事業継続率100%
18	農業肥料購入費支援事業(R4予備費分)	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	18,935	18,935			①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内農業者の肥料購入代金の一部を助成し、肥料価格高騰の影響を緩和する。 (総事業費：28,000千円のうち、R4予備費分：18,935千円) ②委託料、補助金 ③委託料：2,500千円(R4実績相当) 補助金：25,500千円 土地利用型作物分：12,950千円(259,000a×500円/10a) 園芸肥料等高騰分：12,544千円(25,600a×4,900円/10a) 端数切上 ④市内農業者	R6.1	R6.3	・助成希望者への助成率100%
19	農業肥料購入費支援事業(R4補正予算分)	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,536	1,536			①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内農業者の肥料購入代金の一部を助成し、肥料価格高騰の影響を緩和する。 (総事業費：28,000千円のうち、R4補正予算分：1,536千円) ②委託料、補助金 ③委託料：2,500千円(R4実績相当) 補助金：25,500千円 土地利用型作物分：12,950千円(259,000a×500円/10a) 園芸肥料等高騰分：12,544千円(25,600a×4,900円/10a) 端数切上 ④市内農業者	R6.1	R6.3	・助成希望者への助成率100%

※「No.3～No.6」については、国への提出様式で該当事業がなく空白としているため、番号が省略されています。